

一 般 質 問

市政のそこが聞きたい!!

〔質問順位による〕

第二回（六月）定例会の一般質問は、二十一日、二十二日の二日間に八人の議員から市政全般について質問がありました。
主な内容は、次のとおりです。



野々下 昌文 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

問 視覚・聴覚障がい者等へのワクチン接種の案内状を、本人が確認できていなかった事例の報道があった。一人も残らず案内が届くことが大事である。本市の取り組みを問う。

答 希望する全ての方に、接種を受けていただくため、障がいのあるなしにかかわらず、各地区の民生委員や、居宅介護支援事業所等にご協力いただきながらワクチン接種についての支

援を受けられるようお願いしていく。

問 本市のワクチン接種希望者全員への接種終了時期は、いつになるのか、又、接種終了宣言以降に、接種希望者が現れた場合の対応について問う。

答 希望する全ての方が接種できる十分な予約枠を準備しており、九月中旬を見込んでいます。又、九月中旬以降に接種を希望される方には、何らかの方法で接種できる機会の確保に努める。現時点で国からのワクチン接種期間は、令和四年二月二十八日までとされているが、ワクチンの有効期限や、取り扱以上の制限があるため本市単独で接種体制を構築することは、困難な状況にある。今後、国が示す指針に基づき対応していく。

ヤングケアラー対策について

問 病気の親の世話や家事などに追われる十八歳未満の子どもをヤングケアラーと呼ぶ。政府による中・高校生への全国調査により、学校生活や身体への影響も心配される状態も報告されている。本市の現状認識について問う。

答 本市として、ヤングケアラーへの実態調査は実施していないが、要保護児童対策地域協議会で管理する中には、子どもの権利が守られていないと思われる事例はない。家事や幼い兄弟の世話の多くを担っている子や、保護者の情緒の不安定さにさらされている児童の実態については、認識している。

災害に強いまちづくりについて

問 避難行動要支援者の個別計画の作成には、要支援者を支える自治区の民生委員や地区の方達との連携が重要である。コンセンサスは取れているのか問う。又、法改正による福祉専門職との連携について問う。

答 地区長連合会は、防災特別委員会を立ち上げ、民生児童委員会においては、安否確認、避難誘導など、災害発生時の迅速な行動への取り組みを行って

くれている。又、要支援者の身体状況や特性を熟知し日頃から高齢者や障がい者のケアに携わる専門の方々の助言は非常に有効であると認識している。

地域の方々との連携に加え、必要に応じて専門家の協力も仰ぎながら、個別計画の作成に取り組む。



今城 隆 議員

県施設の小深浦高台移転について

問 県施設の高台移転スケジュールを聞く。

答 宿毛警察署、幡多土木事務所宿毛事務所、宿毛海上保安署は平成三十一年二月から三月にかけて高台移転を表明した。移転スケジュールは宿毛警察署と幡多土木事務所宿毛事務所が